

序 文

中小企業庁は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業の財務情報、経営情報、設備投資動向等を把握するため、「中小企業実態基本調査」を平成16年度から毎年実施しております。本報告書は、平成17年度の中小企業の決算データ等を基に提出された回答を集計し、取りまとめたものです。

我が国経済を全般として見ると、息の長い景気回復を続けていますが、中小企業の多くは未だ景気回復を十分実感できない状況にあり、地域や業種、企業規模によって回復の度合いや業況感にばらつきが見られます。また、中長期的にも、急速な少子高齢化に直面しているほか、東アジア諸国がめざましい経済成長を遂げ、我が国経済と東アジア経済との関係が一層深化するなど、中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況の中で、時代に即した中小企業政策を的確に企画・立案するためには、全国430万の中小企業の実態を仔細に把握することが必要です。本調査は、他の統計調査では得ることのできない中小企業全般の財務面、経営面のデータを定期的に把握する調査として非常に重要な役割を果たしています。

本報告書が、我が国の中小企業の実態の研究、財務に関する各種の分析、政府機関、地方自治体等での中小企業施策の企画・立案など様々な目的に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に際しては、多くの中小企業者の皆様や関係各機関から多大なる御協力をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

平成19年7月

中小企業庁長官 福水 健文